平成３０年度 決算状況

人口	人	27年国調	1,525 人
		22年国調	1,710 人
		増減率	-10.8 %
面積			767.04 km
人口密度			2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,508 人	1,506 人
30. 1. 1	1,553 人	1,551 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造		
区分	27年国調	22年国調
第１次	264	306
	33.5	35.0
第２次	81	95
	10.3	10.9
第３次	442	474
	56.2	54.2

都道府県名	団体名
01	4729
北海道	幌加内町

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	173,959	4.5	173,959	7.7
地方譲与税	74,723	1.9	74,723	3.3
利子割交付金	330	0.0	330	0.0
配当割交付金	444	0.0	444	0.0
株式等譲渡所得割交付金	385	0.0	385	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	31,039	0.8	31,039	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,030	0.4	17,030	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	174	0.0	174	0.0
地方交付税	2,210,729	56.7	1,959,176	86.3
内訳 普通交付税	1,959,176	50.2	1,959,176	86.3
内訳 特別交付税	251,553	6.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,508,813	64.3	2,257,260	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	43,422	1.1	-	-
使用料	165,126	4.2	1,136	0.1
手数料	13,614	0.3	129	0.0
国庫支出金	135,005	3.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	228,610	5.9	-	-
財産収入	23,448	0.6	5,196	0.2
寄附金	20,975	0.5	-	-
繰入金	272,374	7.0	-	-
繰越金	88,867	2.3	-	-
諸収入	74,744	1.9	5,500	0.2
地方債	326,539	8.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	83,339	2.1	-	-
歳入合計	3,901,537	100.0	2,269,221	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	172,370	99.1	1,713
法定普通税	172,370	99.1	1,713
市町村民税	91,873	52.8	1,713
内訳 個人均等割	2,622	1.5	-
内訳 所得割	79,843	45.9	-
内訳 法人均等割	4,847	2.8	808
内訳 法人税割	4,561	2.6	905
固定資産税	69,971	40.2	-
うち純固定資産税	65,233	37.5	-
軽自動車税	4,858	2.8	-
市町村たばこ税	5,668	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,589	0.9	-
法定目的税	1,589	0.9	-
内訳 入湯税	1,589	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	173,959	100.0	1,713

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政経全化等	×
指数去選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,901,537	4,633,205
収支状況 歳出総額	3,775,006	4,544,338
収支状況 歳入歳出差引	126,531	88,867
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	29,584	100
収支状況 実質収支	96,947	88,767
収支状況 単年度収支	8,180	8,082
収支状況 積立金	953	356
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	220,000	890,000
収支状況 実質単年度収支	-210,867	-881,562

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	63	195,048	3,096
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等合計	63	195,048	3,096
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,900
副市区町村長	1	29.04.01	5,800
教育長	1	29.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	2,010
議会議員	7	17.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	618,673	16.4	594,157	594,044	25.3
うち職員給	396,375	10.5	383,912	-	-
扶助費	133,568	3.5	47,222	47,135	2.0
公債費	428,873	11.4	396,038	396,038	16.8
内訳 元利償還金 元金	410,194	10.9	377,359	377,359	16.0
内訳 元利償還金 利子	18,679	0.5	18,679	18,679	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,181,114	31.3	1,037,417	1,037,217	44.1
物件費	770,227	20.4	554,332	419,116	17.8
維持補修費	256,445	6.8	233,129	224,809	9.6
補助費等	805,323	21.3	545,735	283,693	12.1
うち一部事務組合負担金	159,700	4.2	159,700	159,700	6.8
繰出金	223,246	5.9	211,396	161,713	6.9
積立金	18,991	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,880	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	516,780	13.7	226,432		
うち人件費	9,055	0.2	9,055		
内訳 普通建設事業費	464,801	12.3	175,364		
内訳 うち補助	115,694	3.1	34,343		
内訳 うち単独	303,142	8.0	140,778		
内訳 災害復旧事業費	51,979	1.4	51,068		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,775,006	100.0	2,808,441		

経常経費充当一般財源等計	
	2,126,548 千円
経常収支比率	90.4 %（93.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,934,972 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,897	1.5	-	55,897
総務費	549,395	14.6	107,409	359,955
民生費	443,833	11.8	6,378	312,266
衛生費	428,214	11.3	40,034	300,092
労働費	172	0.0	-	172
農林水産業費	474,808	12.6	56,309	250,019
商工費	164,825	4.4	8,992	139,019
土木費	556,390	14.7	158,374	393,855
消防費	159,894	4.2	-	157,794
教育費	460,726	12.2	87,305	392,266
災害復旧費	51,979	1.4	-	51,068
公債費	428,873	11.4	-	396,038
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,775,006	100.0	464,801	2,808,441

経営公営企業会計の状況			
合計	223,245	実質収支	41
簡易水道	51,442	汚水処理原価	360
下水道	48,635	加入世帯数（世帯）	209
介護サービス	3,732	被保険者数（人）	374
上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	27,988	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	91,449	被保険者1人当り 保険給付費	389

国民健康保険事業の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	252,392	241,026
基準財政需要額	2,211,568	2,299,691
標準税収入額等	297,960	309,773
標準財政規模	2,340,475	2,470,764
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	4.1	3.6
公債費負担比率（%）	13.5	10.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	-0.2	-0.4
判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	736,868	955,915
積立金現在高 減債	990,234	991,255
積立金現在高 特定目的	2,923,302	2,956,617
地方債現在高	4,539,150	4,622,805
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	77,923	5,759
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	94,333	94,254

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	99.6	97.5
現年	市町村民税	99.5	96.6
現年	純固定資産税	99.7	98.2
滞繰	合計	99.9	97.5
滞繰	市町村民税	100.0	96.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）